

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第39期) 至 平成19年3月31日

株式会社 多摩川電子

神奈川県綾瀬市上土棚中3丁目11番23号

(352116)

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	16
(8) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	25
財務諸表等	26
(1) 財務諸表	26
(2) 主な資産及び負債の内容	53
(3) その他	55
第6 提出会社の株式事務の概要	56
第7 提出会社の参考情報	57
1. 提出会社の親会社等の情報	57
2. その他の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第39期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社多摩川電子
【英訳名】	TAMAGAWA ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 孝雄
【本店の所在の場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中3丁目11番23号
【電話番号】	0467(76)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山越 裕介
【最寄りの連絡場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中3丁目11番23号
【電話番号】	0467(76)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山越 裕介
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（千円）	3,376,314	2,359,366	2,743,068	2,551,700	3,114,567
経常利益（△経常損失）（千円）	182,544	△136,687	△49,813	30,347	99,135
当期純利益（△当期純損失）（千円）	79,782	△263,847	△113,602	△200,469	138,230
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円） （発行済株式総数）（株）	1,011,250 (5,420,000)	1,011,250 (5,420,000)	1,029,413 (5,461,000)	1,029,413 (5,461,000)	1,029,413 (5,461,000)
純資産額（千円）	3,101,130	2,804,227	2,692,330	2,478,178	2,558,852
総資産額（千円）	5,448,071	4,515,063	4,701,067	4,211,725	4,195,346
1株当たり純資産額（円）	572.20	517.41	493.04	453.89	468.66
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）（円）	10 (—)	6 (—)	6 (—)	6 (—)	6 (—)
1株当たり当期純利益 （△1株当たり当期純損失）（円）	14.72	△48.68	△20.90	△36.71	25.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	56.9	62.1	57.3	58.8	61.0
自己資本利益率（％）	2.5	—	—	—	5.5
株価収益率（倍）	19.6	—	—	—	31.4
配当性向（％）	67.9	—	—	—	23.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	344,880	336,555	49,935	△68,407	△305,054
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△7,751	△46,653	△126,605	△412,124	59,116
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△47,439	△460,769	339,402	△398,225	△43,148
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,045,675	1,874,808	2,137,540	1,258,782	969,696
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	157 [11]	137 [12]	135 [15]	112 [9]	109 [8]

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第36期から第38期までについては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第35期については、当社は、ストックオプション制度を採用しておりますが、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。第39期については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
3. 第38期の当期純利益が損失になっているのは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 当社は、第35期から第37期まで及び第39期は、関係会社がないため、第38期については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和45年5月	株式会社多摩川電子を横浜市港北区に設立、高周波回路素子の開発・製造・販売を開始。
昭和52年4月	本社工場を神奈川県高座郡綾瀬町上土棚に移転。
昭和60年4月	神奈川県綾瀬市上土棚に、新工場（綾瀬工場）を新設し、計測機器製品の生産体制の強化を図る。
昭和62年10月	関連会社株式会社武川エレクトロニクスを山梨県北巨摩郡武川村に設立し、化合物半導体組立・試験事業を開始。
平成6年10月	本社・工場新社屋を、神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23（現在地）に建設し、移転。
平成9年4月	子会社株式会社武川エレクトロニクスを吸収合併し、化合物半導体組立・試験事業に進出。山梨事業所を山梨県北巨摩郡武川村に新設。
平成9年11月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を新設。
平成11年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年1月	山梨事業所に新工場を建設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	山梨工場を閉鎖。

### 3 【事業の内容】

当社は、無線機器に必要な高周波回路素子（フィルター、減衰器、切替器、分配器、移相器、合成器、増幅器等）及び、通信用機器の試験・検査・データの測定に用いられる計測機器の開発・製造・販売、並びに、化合物半導体の組立・試験の業務を行っております。

なお、当社には親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社はありません。

事業部門	主要製品
デバイス機器部門 (通信用高周波回路素子)	フィルター、減衰器（アッテネータ）、切替器、分配器、合成器、連続可変移相器、方向性結合器、増幅器、検波器、同軸形無反射終端器、VCO、インピーダンス変換器
システム機器部門	ノイズジェネレータ、CN比試験器、シフトコンバータ、フレーム発生器、バーイン装置、E/O・O/Eコンバータ、携帯電話機試験器、ETCシュミレータ、塔頂アンプ、移相器制御装置
半導体組立部門	G a A s F E T、高電子移動トランジスタ、通信IC、PHSアンプモジュール

- (注) 1. デバイス機器部門の製品は、必要な周波数のみを選択（フィルター）したり、1つの電波を2つに分けたり、あるいは受信した電波の強さ（量）を減少させ、他の機器への負荷を軽減させる等、無線の送・受信装置の部品として使用されております。
2. システム機器部門の製品は、主として、通信用機器の製造工程における試験用、通信用機器のメンテナンス用に用いられております。
3. 半導体組立部門の製品であるG a A s F E T等は、主に携帯電話基地局の送受信電波の増幅用、衛星通信装置及び、通信用機器の部品として使用されております。

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

部門別	従業員数（人）
デバイス機器部門	52 (5)
システム機器部門	36 (1)
半導体組立部門	0 (0)
管理部門	21 (2)
計	109 (8)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
109 (8)	35才2ヶ月	7年0ヶ月	4,465,002

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は、円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、企業業績の回復により、設備投資の回復など、景気は回復傾向を見せましたが、個人消費の伸び悩みや原油の高騰などの問題を抱えた状況で推移いたしました。

当情報通信業界におきましては、携帯電話の番号ポータビリティ制度への対応に伴い、各通信事業者による基地局設備に対する設備投資が活発化し、携帯電話設備関連の需要は大幅に増加いたしました。

また、地上波デジタル放送設備関連、防災設備関連、光通信設備関連などの携帯電話設備以外の設備需要につきましても堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、携帯電話設備関連の需要を取り込むとともに、デジタル放送設備市場や光通信を利用した市場などに対しても、提案型の営業展開を図り、受注の拡大に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における受注高は3,149百万円（前期比21.6%増）、売上高は3,114百万円（前期比22.0%増）となりました。

損益面では、売上高が増加したこと及び受取配当金収入が33百万円あったことなどにより、経常利益は99百万円（前期比226.7%増）となりました。また当期純利益につきましては、投資有価証券の一部を売却したことによる売却益が43百万円あったことなどにより、138百万円（前事業年度は当期純損失200百万円）となりました。

部門別では、デバイス機器部門は、携帯電話の番号ポータビリティ制度の導入に伴い、通信業者各社が携帯電話基地局設備に対する設備投資を強化したことにより、受注高は前期比26.5%増加し、売上高は2,313百万円（前期比38.1%増）となりました。システム機器部門は、デジタル放送関連の需要は堅調でありましたが、測定器関連などの需要がやや低調に推移したことにより、売上高は797百万円（前期比6.0%減）となりました。また半導体組立部門につきましては、前事業年度において半導体組立を主要事業としておりました山梨工場を閉鎖したことにより、当事業年度は4百万円（前期比85.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ289百万円減少し、当事業年度末には969百万円（前期比23.0%減）となりました。

これは主に、売上債権の増加額及びたな卸資産の増加額が、それぞれ287百万円及び43百万円あったこと、及び仕入債務の減少額が57百万円あったことによるものであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、305百万円となり前事業年度に比べ236百万円増加しました。

これは主に、税引前当期純利益が140百万円ありましたが、売上債権の増加及びたな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの悪化により、それぞれ78百万円、36百万円減少したこと、及び仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの悪化が252百万円あったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、59百万円となり前事業年度に比べ471百万円増加しました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加が21百万円、有形固定資産の売却による収入の減少が231百万円ありましたが、投資有価証券の売却による収入の増加が591百万円があったことなどによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、43百万円となり前事業年度に比べ355百万円減少しました。

これは主に、長期借入金の借入による収入が300百万円増加したこと、長期借入金の返済による支出が54百万円減少したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を生産品目別に示すと次のとおりであります。

品目	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
デバイス機器品 (千円)	2,337,178	136.3
システム機器品 (千円)	786,832	96.5
半導体組立 (千円)	4,339	14.7
合計 (千円)	3,128,350	122.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度の受注実績を受注品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	第39期 受注高 (千円)	前年同期比 (%)	第39期 受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品				
デバイス機器品	2,285,266	126.5	365,278	92.9
システム機器品	864,147	115.2	217,398	144.6
半導体組立	△219	—	—	—
小計	3,149,195	121.6	582,677	106.3
商品				
デバイス機器品	100	16.4	6	10.0
合計	3,149,295	121.6	582,683	106.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を販売品目別に示すと次のとおりであります。

品目	第39期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	割合 (%)	
製品			
デバイス機器品 (千円)	2,313,021		138.1
システム機器品 (千円)	797,053		94.0
半導体組立 (千円)	4,339		14.7
小計 (千円)	3,114,413		122.0
商品			
デバイス機器品 (千円)	153		27.9
合計 (千円)	3,114,567		122.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第38期		第39期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)日立国際電気	519,625	20.4	469,973	15.0
パナソニックモバイル コミュニケーションズ(株)	162,921	6.3	356,238	11.4

(注) 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

携帯電話通話方式の国際化基準への統一に加え、加入者系無線LAN、高度道路交通システムや放送のデジタル化導入など、通信のインフラ整備に係る市場の需要は将来に向けて大きく増大することが見込まれる中で、低価格化や短納期化等の要求に対応していくために、技術力の強化並びに品質・コスト・納期に対する一層の改善の必要性に迫られております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

##### ①製品開発力の強化

通信に係る技術革新が急速に進展する状況において、当社が得意とする高周波無線技術を基幹技術として、市場のニーズに適合した製品を、どこよりも早く製品化する技術力の強化。

##### ②市場競争力の向上

市場において競合他社に優位に立ち、市場競争力を向上させるためのコストダウンの強化と、納期の短縮及び品質向上のための諸施策の実施。

##### ③量産技術の確立

第3世代型規格携帯電話設備やデジタル放送設備など、従来の多品種少量生産から多品種大量生産に対応するための量産製造技術の確立。

#### (3) 対処方針

##### ①製品開発力の強化

当社では、市場調査に基づき市場ニーズを先取りした新製品の研究開発を行い、顧客に提案活動を行うとともに、顧客からの要求による新製品の開発を行っております。

このため、製品開発のための技術ノウハウなどをこれらの研究開発を通じて実践強化する他、外部交流（大学及び研究機関）を図り技術力の強化を図ります。

##### ②市場競争力の向上

コストダウンによる低価格化の実現のため、製品ごとに材料費、外注費、工数など原価の見直しを行うほか、既存製品の設計の見直しを行い、製品製造工程の単純化を図るとともに設計の標準化、材料の標準化、製品の試験の自動化などを図ります。

##### ③量産技術の確立

量産化に対応するため、組立・配線作業体制の強化並びに内製化の整備、測定器設備の増強及び、製造管理体制を強化し量産技術の確立を図ります。

#### (4) 具体的な取組状況等

##### ①製品開発力の強化

高周波技術に特化した技術者の人材を強化し、期初に定められたテーマに基づき、製造部門と営業部門が連携を取り、新製品の研究開発・製造を行っております。

主として、将来需要の見込まれるミリ波帯のデバイス機器品、システム機器品の研究開発に的を絞って、試作品の提供を行っております。

##### ②市場競争力の向上

製品ごとに、設計の見直し、使用する部材の見直しを図り、原価の低減を行うと共に、定期的に会議を開催し、各部門の生産計画に基づいて、全社レベルでの負荷調整を図り、納期の短縮に努める他、品質管理部門の主導のもと、品質上の問題点の徹底した分析を行いその対応策を水平展開することにより、品質の向上を図っております。

##### ③量産技術の確立

少量多品種生産から今後の大量多品種生産に対応するため、外部の組立・配線体制の強化並びに内製化率の向上を図り、又、自動化設備の導入を推進し、生産量の増加に対応した体制の確立を図っております。

#### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める無線通信用機器の製品需要は、国内外の経済状況の変化による通信設備投資需要の影響を受ける可能性があります。

又、海外企業の国内市場への参入や、国内企業の海外生産へのシフトによる低価格での製品提供により、価格競争が熾烈化し、当社の市場競争力が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争

携帯電話設備をはじめ、当社の得意とする高周波無線技術を必要とする市場において、国内だけでなく海外企業の参入など、当業界における競争は激化しております。

当社は、技術力に裏付けされた高品質かつ高付加価値製品を提供する一方で、徹底したコスト削減により、市場でのシェアを確保してまいりますが、将来においても優位性を保ち、競争できるという保証はありません。価格面での競争に有効に対抗できないことによる顧客離れの可能性は皆無でなく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 特定の売上先への依存

当社の売上高の66.9%は、大手電機・通信機メーカーに依存しております。このため当社の業績は、主要顧客の受注状況・生産計画及び発注方針等により影響を受ける可能性があります。

そのうち主要な売上先は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	平成18年3月期		平成19年3月期		販売品目
	金額	全社売上に占める割合 (%)	金額	全社売上に占める割合 (%)	
㈱日立国際電気	519,625	20.4	469,973	15.0	デバイス機器品 システム機器品
パナソニック・モバイル・コミュニケーションズ㈱	162,921	6.4	356,238	11.4	デバイス機器品
富士通㈱	233,594	9.2	296,776	9.5	デバイス機器品 システム機器品
ソフトバンクモバイル㈱	114,880	4.5	285,878	9.2	デバイス機器品
㈱国際電気エンジニアリング	5,925	0.2	146,720	4.7	デバイス機器品

##### (4) 人材の確保及び育成

当社の将来の成長は、有能なエンジニアに依存するところが大きく、技術力の高いエンジニアの確保及び育成は当社の重要な課題であります。

特に、当社の基幹技術であります高周波領域に係るアナログ無線技術者の育成には、長期間の年月を必要とするため、その育成にかかるコスト及び常に高水準の技術を維持し、あるいは最新の技術情報を得るための費用は、人件費を押し上げる要因にもなり、これらのコストの増加が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 出荷後の製品の欠陥

当社は、厳格な品質管理のもとに各種の製品の開発・製造を行っております。しかしながら、精密な製品のため戸外での気象条件や設置状況など使用されている環境により、その性能に影響がでる可能性があります。

当社の製品は、携帯電話設備、防衛関連設備、防災無線設備、放送関連設備等公共性の高い設備に使用されており、万一製品の欠陥が発生した場合は、回収等による費用が発生するおそれがあり、これによりコストがかかること及び他の製品の開発・製造工程に影響を与えるなど、業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は、情報通信社会の発展に対応していくため、第3世代携帯電話、デジタル放送システム、光技術応用システム、防災システム、防衛関連システム、高度道路交通システムなどの高周波無線通信技術分野において、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、デバイス機器部門・システム機器部門が営業部門の市場動向調査をもとに、期初に定めたテーマをもとに推進されており、34名の技術設計者が研究開発に従事しております。これは総従業員の31.2%に当たります。

当事業年度における研究開発の成果として、デバイス機器部門においては、デジタル放送対応のフィルタ、PinダイオードSW、切替器などのデバイスコンポーネント及び携帯電話設備用の共用器、システム機器部門ではデジタル放送用の発振器、アンプ、マイクロ波帯対応の無瞬断アッテネータ、光中継装置などがあります。

当事業年度における研究開発費の総額は、79百万円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,914百万円（前事業年度末は、2,828百万円）となり、86百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少が289百万円ありましたが、売上債権及びたな卸資産の増加が、それぞれ287百万円及び43百万円あったこと、並びに未収入金の増加が43百万円あったことによるものであります。

当事業年度におきましては、受注額の増加に伴う仕入額の増加により、支払金額が増加したことにより、現金及び預金が減少いたしました。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,280百万円（前事業年度末は、1,383百万円）となり、102百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の一部を売却したことにより、投資その他の資産が81百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は、1,309百万円（前事業年度末は、1,216百万円）となり、92百万円増加しました。これは主に、買掛金が、57百万円減少いたしましたが、1年以内返済予定長期借入金が132百万円増加したことなどによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、326百万円（前事業年度末は、516百万円）となり、189百万円減少しました。これは主に、長期借入金が143百万円減少したこと及び役員の退職に伴い、役員退職慰労引当金が38百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、2,558百万円（前事業年度末は、2,478百万円）となり、80百万円増加しました。これは主に、当期純利益が138百万円ありましたが、その他有価証券評価差額金の減少が24百万円あったことによるものであります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は3,114百万円（前期比22.0%増）、売上原価は2,588百万円（前期比23.6%増）、販売費及び一般管理費は457百万円（前期比4.0%増）、営業利益は69百万円（前期比271.9%増）、経常利益は99百万円（前期比226.7%増）、当期純利益は138百万円（前事業年度は200百万円の損失）となりました。

当事業年度における売上高の増加の要因は、携帯電話のナンバーポータビリティ制度の導入に伴い、通信業者各社が携帯電話基地局設備の増強をしたこと、およびデジタル放送設備の需要が堅調に推移したことによるものであります。売上原価につきましては、携帯電話関連設備を中心に、厳しい価格値下げ要求に対して、全社を挙げて使用部材の見直しあるいは効率性の見直しなどを行い、原価低減に取り組んだことより、原価率は前事業年度とほぼ同程度に抑えることができました。

販売費及び一般管理費の17百万円の増加は、主に当事業年度は積極的に提案型の営業展開を図ったことにより、研究開発費が前事業年度に比べ、24百万円増加したことによるものであります。

又、当期純利益につきましては、投資有価証券の一部を売却したことにより、売却益が43百万円あったことなどにより、138百万円の利益となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえまして、当社の事業規模の拡大及び収益体質の強化を図り、強固な経営基盤を築くために、当社が得意とする高周波無線技術を基幹とする高周波デバイス事業及びシステム機器事業において、新たな製品の開発に注力するとともに、業務提携や海外展開などを視野に入れた経営戦略の実現を図ってまいります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、ここ数年の情報通信業界のビジネス環境をみますと、当社を取り巻く事業環境は、さらに厳しくなることが予測されております。当社といたしましては、既存の高周波無線技術に係わる事業において、新製品の開発及び営業力の強化を図ること、国内市場だけでなく海外市場もにらんだ営業展開及び業務提携による事業分野の拡大などを方針に掲げ、取り組んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、重要な設備の特段の新設および除却並びに売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)		合計 (千円)
本社工場 (神奈川県綾瀬市)	管理部門 デバイス機器部門 システム機器部門	統括業務施設 デバイス機器品生産設備 システム機器品生産設備	138,723	3,463	2,963	62,037	79,350 (825)	286,537	109 (8)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
 2. 建物及び構築物並びに土地の一部を賃借しており、賃借料は13,397千円であります。  
 3. 従業員数の( )は外書で、臨時雇用者の人数を示しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
 なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (%)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (神奈川県綾瀬市)	測定用機器	40,000	—	自己資金	平成19年4月	平成19年12月	20
	成型用金型	20,000	—	自己資金	平成19年5月	平成19年12月	20

##### (2) 重要な設備の改修・除却計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,461,000	5,461,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	5,461,000	5,461,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月30日 (注)	41,000	5,461,000	18,163	1,029,413	18,122	1,196,022

(注) 新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権)の権利行使

発行株数 41,000株

行使価額 885円 資本組入額 443円

払込金総額 36,285千円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	6	8	21	12	－	651	698	－
所有株式数 （単元）	－	178	45	237	2,711	－	2,287	5,458	3,000
所有株式数の 割合（％）	－	3.3	0.8	4.3	49.7	－	41.9	100.0	－

（注）1．自己株式1,160株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に160株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が103単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
コメルツバンク (サウス スイーストアジア) リ ミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決 済業務室)	8 SHENTON WAY, HEX 36-01 TEMASEK TOWER, 068811, REPUBLIC OF SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,109	20.3
デービーエスバンクリ ミテッド700112 (常任代理人 株式会 社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務 室)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	616	11.2
イーエフジーバンクエ スエー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	24, QUAI DU SEUJET CP 2391 1211 GENEVE 2 SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	408	7.4
鈴木邦男	神奈川県綾瀬市	317	5.8
エイチエスビーシーフ ァンドサービスイズク ライアントアカウント 500 (常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	中国 香港 (東京都中央区日本橋3-11-1)	236	4.3
ザチェースマンハッタ ンバンクエヌエイロン ドン (常任代理人 株 式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON ES2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	186	3.4
高木勝義	東京都大田区	167	3.0
林 正弘	神奈川県横浜市泉区	112	2.0
堀 正人	静岡県伊東市	103	1.8
関 喜良	東京都世田谷区	91	1.6
計	—	3,345	61.2

(注) 1. 前事業年度末までは主要株主でなかったデービーエスバンクリミテッド700112は、当事業年度末では主要株主となりました。

2. 前事業年度末では主要株主であったジェイ・ブリッジ株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	
議決権制限株式 (その他)	—	—	
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,457,000	5,457	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	5,461,000	—	—
総株主の議決権	—	5,457	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ103,000株及び103個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社多摩川電子	神奈川県綾瀬市上土棚中 3-11-23	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,160	—	1,160	—

### 3【配当政策】

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化を勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度は、厳しい経営環境において受注の拡大及び利益体質の改善に努めてまいり、経常利益は99百万円、当期純利益は投資有価証券の一部を売却した結果、売却利益が43百万円あったことなどにより、138百万円となりましたが、企業体質の一層の強化を図るため、当事業年度の配当につきましては当初計画どおり、普通配当1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには事業規模拡大を図るために有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年4月10日 取締役会決議	32,759	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	435	421	1,790	1,225	1,166
最低（円）	250	250	367	430	630

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価は、いずれも日本証券業協会の公表のものとあります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	1,166	1,141	1,110	912	850	795
最低（円）	950	850	925	810	750	700

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤原 孝雄	昭和17年5月19日生	昭和36年4月 住友原子力工業株式会社入社 昭和46年1月 株式会社富士通研究所入社 昭和55年1月 富士通株式会社入社 平成3年6月 同社電子デバイス事業本部 化合物半導体事業部部長代理 平成6年2月 富士通カンタムデバイス株式会社 (現ユーディナ・デバイス株式会 社) 代表取締役就任 平成9年10月 同社専務取締役就任 平成16年10月 当社入社 事業推進部部長 平成17年4月 営業部長 平成17年6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	—
代表取締役 副社長		山越 裕介	昭和25年2月1日生	昭和48年4月 清原株式会社入社 昭和57年4月 和光証券株式会社 (現新光証券株 式会社) 入社 昭和59年3月 Wako International (Europe)Ltd. 平成4年4月 Wako Merchant Bank (Singapor e) Ltd. 取締役社長 平成7年4月 和光証券株式会社 (現新光証券株 式会社) 国際業務部長 平成11年12月 同社 大阪金融法人部長 平成16年4月 株式会社大阪証券取引所入社 平成18年6月 サンライズキャピタル証券株式会 社 代表取締役就任 平成19年4月 同社取締役 平成19年4月 当社 アドバイザー 平成19年6月 当社 代表取締役副社長就任 (現 任)	(注) 2	—
常務取締役	デバイス機 器部、品質 保証部、資 材部担当	佐々木 匡	昭和29年6月21日生	昭和48年4月 三協精機製作所株式会社入社 昭和59年1月 株式会社富士通山梨エレクトロニ クス (現ユーディナ・デバイス株 式会社) 入社 平成12年4月 同社品質管理部部長 平成15年1月 当社入社 品質保証部部長 平成16年4月 品質保証部部長兼山梨工場部長 平成16年10月 デバイス機器部部長兼品質保証部 部長兼山梨工場部長 平成17年2月 デバイス機器部部長兼品質保証部 部長 平成17年4月 製造統括部部長 平成17年6月 取締役 製造統括担当就任 平成17年10月 取締役 デバイス機器部、システ ム機器部、品質保証部、資材部担 当就任 平成18年6月 取締役 デバイス機器部、品質保 証部、資材部担当就任 平成19年6月 常務取締役 デバイス機器部、品 質保証部、資材部担当就任 (現 任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム機器部部长	高澤 公一	昭和32年7月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 計測機器部次長 平成14年4月 第2設計部部长 平成15年10月 営業部担当部長 平成16年4月 システム機器部部长 平成18年6月 取締役システム機器部部长就任 (現任)	(注) 2	5
取締役		橋本 昇	昭和47年2月27日生	平成14年10月 株式会社インフォテックコーポレーション入社 取締役 平成16年3月 ニューダイナミックコンサルタンツ株式会社(現ジェイ・キャピタルマネジメント株式会社) 入社 取締役 平成18年6月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成18年9月 JCMアセットマネジメント株式会社 取締役(現任) 平成19年4月 当社 アドバイザー 平成19年6月 当社 取締役就任(現任)	(注) 2	—
取締役		チャン ミン フォン	昭和37年12月18日生	平成元年4月 和光証券株式会社(現新光証券株式会社) 入社 平成7年4月 コメルツバンク(サウスイーストアジア) 入行 平成12年8月 SGトラスト(アジア) 入社 平成16年11月 GITキャピタル取締役社長(現任) 平成17年6月 トランスデジタル株式会社取締役就任 平成19年1月 当社 アドバイザー 平成19年6月 当社 取締役就任(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 正憲	昭和31年12月10日生	昭和52年4月 株式会社富士計器入社 昭和56年12月 当社入社 平成10年4月 計測機器部次長 平成11年4月 計測機器部部长 平成14年4月 第一製造部部长 平成15年9月 営業部技術サポート担当部長 平成17年6月 取締役 資材担当就任 平成17年9月 JEM株式会社 取締役就任 平成17年10月 取締役 事業推進部長就任 平成18年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	2
監査役		北田 幸三	昭和24年2月2日生	昭和54年3月 司法修習所終了 昭和54年4月 弁護士登録 (横浜弁護士会) 昭和59年4月 北田法律事務所設立 代表就任 (現任) 平成17年6月 当社 監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役		大井 敏生	昭和40年8月25日生	昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成4年4月 日本エフ・ピー・サービス株式会 社入社 取締役 平成9年4月 大津留税務会計事務所入所 平成12年1月 税理士法人エーティーオー財務相 談室 平成15年4月 税理士法人アクティブイノベーション 代表社員 (現任) 平成16年12月 ジェイ・キャピタルマネジメント 株式会社 非常勤監査役 (現任) 平成18年9月 JCMアセットマネジメント株式 会社 非常勤監査役 (現任) 平成19年6月 当社 監査役就任 (現任)	(注) 5	—
計						7

(注) 1. 監査役 北田幸三および大井敏生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上のためには、意思決定の迅速化による機動性の向上を図ると共に、経営の健全性の向上及び経営監督機能の強化と法令遵守（コンプライアンス）が重要であると認識しております。

この考えの基に、取締役の選任、報酬の決定、経営監視などに関し、公正透明な運営を図るための体制で臨んでおります。

### (1) 会社の機関の基本説明

#### ① 取締役会

取締役会は、社内取締役4名、社外取締役4名、社内監査役1名、社外監査役2名で構成され（平成19年3月31日現在）、毎月1回の定例の取締役会の他、必要な場合は随時取締役会を招集し、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行っております。

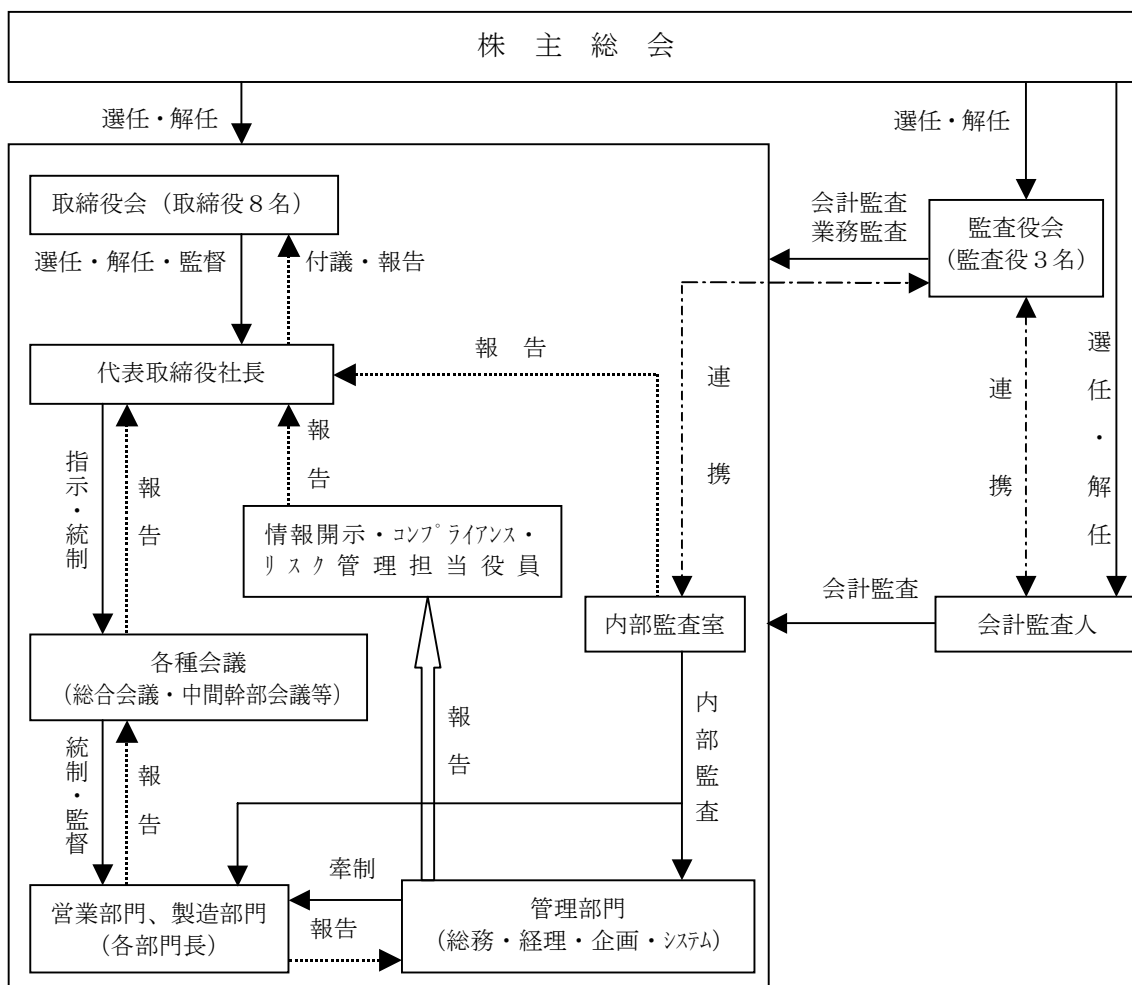
#### ② 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。社内監査役1名及び社外監査役2名による監査役会を毎月1回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題あるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。又、監査役として重要な帳簿の閲覧、規定の遵守状況等の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

#### ③ 部長会議

取締役、部門長による会議を月2回開催し、年度計画に基づいた事業活動の進捗、計画達成のための営業、開発・製造などの戦略戦術を討議・検討を行っております。

会社の機関、内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



④ 内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、社内業務の全般にわたる諸規程が整備されており、権限と責任が明確に定められており、これに基づき各職位が業務を遂行しております。諸規程等会社のルールの遵守状況につきましては、日常的には監査部門がモニタリングを行っており、問題が発生するおそれが予見される場合は、担当の役員を経由して、代表取締役へ報告され、直接担当の部門長に改善の指示をするとともに、他の部門長に対しても警告の指示を行っております。

⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 監査役監査

監査役会は毎月1回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題あるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。又、監査役として重要な帳簿の閲覧、規定の遵守状況等の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

会計監査人による監査報告会において、会計監査人より監査報告を受け、会計処理その他業務運営に関し問題がある場合は、取締役へ提言し、是正勧告を行っております。

又、会社が実施する内部監査につきましては、「内部監査室」と連携し、内部監査室が実施する内部監査に同席し、内部監査情報を把握し、監査役として指摘すべき事項等に関しては、監査役会として提言を行っております。

ロ. 内部監査

内部監査室（1名）を社長の直属の組織とし、監査室長を責任者として、年間の監査計画を基に、年2回（8月及び3月）に部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを行っております。

なお、内部監査にあたっては、重点監査項目については、監査役と協議して決定しております。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、米澤 英樹氏及び津田 良洋氏の2名で、監査法人トーマツに所属しており、期末及び中間の会計監査を実施しております。

又、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補3名、その他1名で構成されております。

(2) リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、取締役会を頂点とし、リスクを基本的なリスク（市場に関連するリスク、品質に関連するリスク）とこれに付随するリスク（製造上のリスク、機密漏洩リスク、法務関連リスク、事務関連リスクなど）に分けて、リスク管理を担当する各部門が、適切に管理しております。これらのリスクに関する報告は、担当の部門長からリスク管理担当役員を経由して代表取締役社長に報告され、必要な場合は、緊急に取締役会を招集するなど、適切に管理されております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
社内取締役を支払った報酬	68,104千円	公認会計士法第2条第1	14,000千円
社外取締役を支払った報酬	5,040千円	項に基づく報酬	
監査役に支払った報酬	12,525千円		
計	85,669千円		

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 責任限定契約の内容

当社と会計監査人（監査法人トーマツ）とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、28,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第38期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第39期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,363,229		1,074,188
2. 受取手形	※5		129,571		137,508
3. 売掛金			1,063,289		1,342,880
4. 製品			—		33,994
5. 原材料			48,263		70,140
6. 仕掛品			214,413		201,739
7. 前払費用			3,955		5,054
8. 未収入金			—		48,489
9. その他			5,392		687
流動資産合計			2,828,114	67.1	2,914,683
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	487,316		488,686	
減価償却累計額		285,633	201,683	302,477	186,209
(2) 構築物		2,910		2,910	
減価償却累計額		2,481	428	2,570	339
(3) 機械及び装置		41,188		33,688	
減価償却累計額		36,850	4,337	30,224	3,463
(4) 車両運搬具		12,871		12,871	
減価償却累計額		8,592	4,278	9,907	2,963
(5) 工具器具及び備品		699,546		690,331	
減価償却累計額		640,742	58,804	628,294	62,037
(6) 土地	※1		200,003		197,903
有形固定資産合計			469,535	11.1	452,917
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			21,111		21,111
(2) ソフトウェア			21,745		17,075
(3) 電話加入権			2,538		2,322
(4) 水道施設利用権			1,686		1,440
無形固定資産合計			47,082	1.2	41,950
					10.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	711,051		629,821	
(2) 長期性定期預金	※4	150,000		150,000	
(3) その他		17,900		15,052	
(4) 貸倒引当金		△11,959		△9,079	
投資その他の資産合計		866,992	20.6	785,794	18.7
固定資産合計		1,383,610	32.9	1,280,663	30.5
資産合計		4,211,725	100.0	4,195,346	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		435,947		436,798	
2. 買掛金		202,495		144,579	
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	482,770		615,458	
4. 未払金		22,381		37,517	
5. 未払費用		23,653		24,686	
6. 未払法人税等		4,963		10,006	
7. 未払消費税等		11,067		5,527	
8. 前受金		4,743		380	
9. 預り金		3,512		3,323	
10. 賞与引当金		25,457		25,273	
11. 役員退職慰労引当金		—		6,066	
流動負債合計		1,216,992	28.9	1,309,616	31.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	385,468		242,428	
2. 繰延税金負債		31,594		20,629	
3. 退職給付引当金		61,128		63,819	
4. 役員退職慰労引当金		38,363		—	
固定負債合計		516,554	12.3	326,877	7.8
負債合計		1,733,547	41.2	1,636,494	39.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,029,413	24.4		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,196,022				—	
資本剰余金合計			1,196,022	28.4		—	—
III 利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 別途積立金		269,100			—		
2. 当期末処理損失		52,572			—		
利益剰余金合計			216,527	5.1		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			36,939	0.9		—	—
V 自己株式	※3		△724	△0.0		—	—
資本合計			2,478,178	58.8		—	—
負債・資本合計			4,211,725	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	1,029,413	24.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,196,022	
資本剰余金合計			—	1,196,022	28.5
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		—		120,000	
繰越利益剰余金		—		201,999	
利益剰余金合計			—	321,999	7.7
4. 自己株式			—	△724	△0.0
株主資本合計			—	2,546,710	60.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	12,142	0.3
評価・換算差額等合計			—	12,142	0.3
純資産合計			—	2,558,852	61.0
負債純資産合計			—	4,195,346	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		2,551,149			3,114,413		
2. 商品売上高		551	2,551,700	100.0	153	3,114,567	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		—			—		
(2) 当期製品製造原価		2,091,830			2,622,228		
合計		2,091,830			2,622,228		
(3) 期末製品たな卸高		—			33,994		
製品売上原価		2,091,830			2,588,234		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		1,688			—		
(2) 当期商品仕入高		297			107		
合計		1,985			107		
(3) 期末商品たな卸高		—			—		
商品売上原価		1,985	2,093,816	82.1	107	2,588,342	83.1
売上総利益			457,884	17.9		526,225	16.9
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		439,318	17.2		457,180	14.7
営業利益			18,565	0.7		69,044	2.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,169			1,371		
2. 受取配当金		15,447			33,864		
3. 社宅家賃収入		4,575			4,845		
4. 未請求残高取崩益		2,213			547		
5. 生命保険配当金		455			412		
6. その他		1,952	25,813	1.0	1,181	42,222	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		13,589			11,131		
2. その他		441	14,031	0.5	1,000	12,131	0.4
経常利益			30,347	1.2		99,135	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	1,470			—		
2. 投資有価証券売却益		—			43,005		
3. 生命保険解約金収入		3,221	4,692	0.2	1,102	44,107	1.4
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	8,811			2,533		
2. 固定資産売却損	※5	14,990			189		
3. 減損損失	※6	198,681			—		
4. 特別退職金		10,260	232,744	9.1	—	2,722	0.1
税引前当期純利益 (△ 純損失)			△197,703	△7.7		140,520	4.5
法人税、住民税及び事 業税		2,765			2,290		
法人税等調整額		—	2,765	0.1	—	2,290	0.1
当期純利益 (△損失 失)			△200,469	△7.8		138,230	4.4
前期繰越利益			147,896			—	
当期末処理損失			52,572			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,246,449	57.6	1,603,372	59.6
II 労務費		511,770	23.6	499,651	18.6
III 経費		408,048	18.8	587,633	21.8
当期総製造費用		2,166,268	100.0	2,690,657	100.0
期首仕掛品たな卸高		169,463		214,413	
合計		2,335,731		2,905,070	
期末仕掛品たな卸高		214,413		201,739	
他勘定振替高	※2	29,487		81,103	
当期製品製造原価		2,091,830		2,622,228	

(注) ※1、※2の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 外注加工費 294,030千円 減価償却費 38,989千円 備品消耗品費 20,913千円	※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 外注加工費 471,053千円 減価償却費 26,566千円 備品消耗品費 19,405千円
※2. 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 研究開発費 29,487千円	※2. 他勘定振替高の内訳は、主として次の通りであります。 研究開発費 47,208千円
3. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。	3. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,029,413	1,196,022	1,196,022	269,100	△52,572	216,527	△724	2,441,238
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩(注)	-	-	-	△149,100	149,100	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△32,759	△32,759	-	△32,759
当期純利益	-	-	-	-	138,230	138,230	-	138,230
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△149,100	254,571	105,471	-	105,471
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,029,413	1,196,022	1,196,022	120,000	201,999	321,999	△724	2,546,710

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	36,939	36,939	2,478,178
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△32,759
当期純利益	-	-	138,230
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△24,797	△24,797	△24,797
事業年度中の変動額合計 (千円)	△24,797	△24,797	80,674
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,142	12,142	2,558,852

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△損失)		△197,703	140,520
減価償却費		62,621	48,399
貸倒引当金の減少額		△400	△2,880
賞与引当金の減少額		△1,750	△183
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△2,349	2,691
役員退職慰労引当金の減少額		△77,101	△32,297
受取利息及び受取配当金		△16,617	△35,236
支払利息		13,589	11,131
投資有価証券売却益		—	△43,005
固定資産売却益		△1,470	—
固定資産売却損		14,990	189
固定資産除却損		8,811	2,533
減損損失		198,681	—
特別退職金		10,260	—
売上債権の増加額		△209,369	△287,528
たな卸資産の増加額		△6,632	△43,197
仕入債務の増加額 (△減少額)		195,006	△57,065
未払金の増加額 (△減少額)		△31,767	15,173
未払消費税等の減少額		△933	△5,540
その他		△15,014	△40,141
小計		△57,149	△326,437
利息及び配当金の受取額		16,594	35,191
特別退職金の支払額		△10,260	—
利息の支払額		△13,977	△11,043
法人税等の支払額		△3,615	△2,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		△68,407	△305,054

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△150,000	—
定期預金の払戻による収入		33,955	—
有形固定資産の取得による支出		△8,612	△30,512
有形固定資産の売却による収入		233,056	1,910
無形固定資産の取得による支出		△19,017	△986
投資有価証券の取得による支出		△508,655	△503,451
投資有価証券の売却による収入		—	591,925
投資活動におけるその他の収入		7,147	231
投資活動によるキャッシュ・フロー		△412,124	59,116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		300,000	600,000
長期借入金の返済による支出		△664,502	△610,352
自己株式の取得による支出		△620	—
配当金の支払額		△33,103	△32,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		△398,225	△43,148
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		△878,758	△289,086
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,137,540	1,258,782
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,258,782	969,696

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処理損失			52,572
II 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額		149,100	149,100
合計			96,527
III 利益処分量 配当金		32,759	32,759
IV 次期繰越利益			63,768

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品……移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品……個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料……移動平均法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定率法 ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………20年～38年 機械及び装置…6年～11年 工具器具及び備品…5年～20年 無形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>有形固定資産……定率法 ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………20年～38年 機械及び装置…8年～10年 工具器具及び備品…5年～10年 無形固定資産……定額法 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 平成15年 9月 2日の取締役会において、平成15年 9月30日をもって内規を廃止し、平成15年 9月30日における要支給額を退職時の要支給額とすることを決議いたしました。 従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は11, 103千円増加し、税引前当期純損失は、187, 577千円増加しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部の表示については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>前期まで流動資産「その他」に含めておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前期末の「未収入金」は、4,501千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">133,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,097千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">470,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,330千円</td> </tr> </table>	建物	133,093千円	土地	196,003千円	投資有価証券	23,000千円	計	352,097千円	長期借入金		(1年内返済予定長期借入金を含む)	470,330千円	計	470,330千円	<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">123,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,185千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">525,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525,196千円</td> </tr> </table>	建物	123,311千円	土地	196,003千円	投資有価証券	17,870千円	計	337,185千円	長期借入金		(1年内返済予定長期借入金を含む)	525,196千円	計	525,196千円
建物	133,093千円																												
土地	196,003千円																												
投資有価証券	23,000千円																												
計	352,097千円																												
長期借入金																													
(1年内返済予定長期借入金を含む)	470,330千円																												
計	470,330千円																												
建物	123,311千円																												
土地	196,003千円																												
投資有価証券	17,870千円																												
計	337,185千円																												
長期借入金																													
(1年内返済予定長期借入金を含む)	525,196千円																												
計	525,196千円																												
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,880,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,461,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	14,880,000株	発行済株式総数	普通株式	5,461,000株	<p>※2. _____</p>																						
授権株式数	普通株式	14,880,000株																											
発行済株式総数	普通株式	5,461,000株																											
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式は、普通株式1,160株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																												
<p>※4. 長期性定期預金</p> <p>投資その他の資産の長期性定期預金(満期日平成24年6月29日)150,000千円は、当社の意向により満期日前に解約する場合は、清算金を支払う定期預金であります。</p>	<p>※4. 長期性定期預金</p> <p>投資その他の資産の長期性定期預金(満期日平成24年6月29日)150,000千円は、当社の意向により満期日前に解約する場合は、清算金を支払う定期預金であります。</p>																												
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>ただし、支払手形につきましては、手形交換日が毎月20日でありますので、期末日期日の支払手形はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,255千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,255千円																										
受取手形	10,255千円																												
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">36,939千円</p>	<p>6. _____</p>																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、23.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、77.0%であります。</p> <p>主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,987千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">105,493千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,048千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,687千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">22,316千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">33,429千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,631千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">55,488千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 <span style="float: right;">55,488千円</span></p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">660千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,470千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,733千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,762千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">134千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,139千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,041千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8,811千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>山梨工場土地建物</td><td style="text-align: right;">5,714千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">7,104千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,172千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">14,990千円</td></tr> </table>	役員報酬	92,987千円	給料・賞与	105,493千円	賞与引当金繰入額	4,048千円	退職給付費用	2,687千円	福利厚生費	22,316千円	支払手数料	33,429千円	減価償却費	23,631千円	研究開発費	55,488千円	工具器具及び備品	810千円	土地	660千円	合計	1,470千円	建物	2,733千円	機械装置	1,762千円	車両運搬具	134千円	工具器具及び備品	3,139千円	その他	1,041千円	合計	8,811千円	山梨工場土地建物	5,714千円	機械装置	7,104千円	工具器具及び備品	2,172千円	合計	14,990千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、23.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、76.4%であります。</p> <p>主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,669千円</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">102,043千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,315千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">23,314千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">41,233千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,832千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">79,953千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 <span style="float: right;">79,953千円</span></p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,132千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,533千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> </table>	役員報酬	85,669千円	給料・賞与	102,043千円	賞与引当金繰入額	4,128千円	退職給付費用	2,315千円	福利厚生費	23,314千円	支払手数料	41,233千円	減価償却費	21,832千円	研究開発費	79,953千円	工具器具及び備品	2,132千円	機械装置	400千円	合計	2,533千円	電話加入権	189千円	合計	189千円
役員報酬	92,987千円																																																																				
給料・賞与	105,493千円																																																																				
賞与引当金繰入額	4,048千円																																																																				
退職給付費用	2,687千円																																																																				
福利厚生費	22,316千円																																																																				
支払手数料	33,429千円																																																																				
減価償却費	23,631千円																																																																				
研究開発費	55,488千円																																																																				
工具器具及び備品	810千円																																																																				
土地	660千円																																																																				
合計	1,470千円																																																																				
建物	2,733千円																																																																				
機械装置	1,762千円																																																																				
車両運搬具	134千円																																																																				
工具器具及び備品	3,139千円																																																																				
その他	1,041千円																																																																				
合計	8,811千円																																																																				
山梨工場土地建物	5,714千円																																																																				
機械装置	7,104千円																																																																				
工具器具及び備品	2,172千円																																																																				
合計	14,990千円																																																																				
役員報酬	85,669千円																																																																				
給料・賞与	102,043千円																																																																				
賞与引当金繰入額	4,128千円																																																																				
退職給付費用	2,315千円																																																																				
福利厚生費	23,314千円																																																																				
支払手数料	41,233千円																																																																				
減価償却費	21,832千円																																																																				
研究開発費	79,953千円																																																																				
工具器具及び備品	2,132千円																																																																				
機械装置	400千円																																																																				
合計	2,533千円																																																																				
電話加入権	189千円																																																																				
合計	189千円																																																																				

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※6. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山梨工場 (山梨県北杜市)</td> <td style="text-align: center;">工場設備</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">155,205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">独身寮 (神奈川県綾瀬市)</td> <td style="text-align: center;">寮</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物</td> <td style="text-align: center;">19,072</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生用土地等</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">24,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するため、管理会計上の区分に基づき、資産を工場単位にグループ化し、本社工場と山梨工場の2つの資産グループとしております。</p> <p>グルーピングの単位であります山梨工場につきましては、平成17年9月30日をもって、工場を閉鎖したことに伴い、同工場における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（155,205千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物135,477千円、構築物13,815千円、機械装置3,815千円、工具器具及び備品1,810千円、その他288千円であります。</p> <p>なお、山梨工場の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、平成17年10月5日に締結した売買契約書に記載された売却価額で算定しております。</p> <p>グルーピングの単位であります本社工場におきましては、減損の兆候はありませんでしたが、独身寮につきましては、平成17年11月29日に売却を実施し、福利厚生用の土地等は、売却を予定しておりますので、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（43,475千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地35,003千円、建物6,472千円、その他2,000千円であります。</p> <p>なお、遊休資産である福利厚生施設用の土地等、独身寮の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定による鑑定価額で算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	山梨工場 (山梨県北杜市)	工場設備	建物等	155,205	独身寮 (神奈川県綾瀬市)	寮	土地及び 建物	19,072	福利厚生用土地等	遊休	土地	24,403	<p>※6. _____</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
山梨工場 (山梨県北杜市)	工場設備	建物等	155,205														
独身寮 (神奈川県綾瀬市)	寮	土地及び 建物	19,072														
福利厚生用土地等	遊休	土地	24,403														

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,461,000	—	—	5,461,000
合計	5,461,000	—	—	5,461,000
自己株式				
普通株式	1,160	—	—	1,160
合計	1,160	—	—	1,160

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,759	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月10日 取締役会	普通株式	32,759	利益剰余金	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,363,229千円	現金及び預金勘定 1,074,188千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△104,447千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△104,492千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,258,782千円</u>	現金及び現金同等物 <u>969,696千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、重要性が乏しいため、記載しておりません。	同左

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成18年3月31日）			当事業年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	42,819	111,591	68,772	29,621	70,255	40,634
	投資信託	30,019	40,232	10,212	201,500	212,440	10,940
	小計	72,839	151,824	78,985	231,121	282,695	51,574
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託	503,750	493,550	△10,200	300,000	281,460	△18,540
	小計	503,750	493,550	△10,200	300,000	281,460	△18,540
合計		576,589	645,374	68,785	531,121	564,155	33,034

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる場合は、減損処理を行っております。

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
591,925	43,005	—

## 3. 時価評価されていない有価証券

前事業年度（平成18年3月31日）

その他有価証券 非上場外国株式 貸借対照表計上額 5,677千円  
非上場国内債券 貸借対照表計上額 60,000千円

当事業年度（平成19年3月31日）

その他有価証券 非上場外国株式 貸借対照表計上額 5,666千円  
非上場国内債券 貸借対照表計上額 60,000千円

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の予定額

	前事業年度（平成18年3月31日）				当事業年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	60,000	—	—	60,000	—	—
合計	—	—	60,000	—	—	60,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務（千円）	61,128	63,819

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付費用の額（千円）	14,774	14,685

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役及び従業員 85名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 110,000株
付与日	平成13年8月1日
権利確定条件	付与日(平成13年8月1日)以降、権利行使時においても勤務していること。 ただし、定年による退職等正当な理由のある場合は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年6月30日から平成18年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	21,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	21,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	885
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,182</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,451</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,345</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">4,815</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,073</td></tr> <tr><td>固定資産減損額</td><td style="text-align: right;">9,761</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">330,503</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,081</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>410,215</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△410,215</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△31,594</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>△31,594</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(△負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△31,594</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	10,182	退職給付引当金	24,451	役員退職慰労引当金	15,345	棚卸資産評価損否認額	4,815	減価償却費償却超過額	5,073	固定資産減損額	9,761	繰越欠損金	330,503	その他	10,081	繰延税金資産計	<u>410,215</u>	評価性引当金	<u>△410,215</u>	繰延税金資産の合計	<u>—</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△31,594</u>	繰延税金負債の合計	<u>△31,594</u>	繰延税金資産(△負債)の純額	<u>△31,594</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,109</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,527</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,426</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">13,166</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> <tr><td>固定資産減損額</td><td style="text-align: right;">8,416</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">281,070</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,676</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>352,768</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△352,768</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△20,629</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>△20,629</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(△負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△20,629</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	10,109	退職給付引当金	25,527	役員退職慰労引当金	2,426	棚卸資産評価損否認額	13,166	減価償却費償却超過額	1,375	固定資産減損額	8,416	繰越欠損金	281,070	その他	10,676	繰延税金資産計	<u>352,768</u>	評価性引当額	<u>△352,768</u>	繰延税金資産の合計	<u>—</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△20,629</u>	繰延税金負債の合計	<u>△20,629</u>	繰延税金資産(△負債)の純額	<u>△20,629</u>
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	10,182																																																																
退職給付引当金	24,451																																																																
役員退職慰労引当金	15,345																																																																
棚卸資産評価損否認額	4,815																																																																
減価償却費償却超過額	5,073																																																																
固定資産減損額	9,761																																																																
繰越欠損金	330,503																																																																
その他	10,081																																																																
繰延税金資産計	<u>410,215</u>																																																																
評価性引当金	<u>△410,215</u>																																																																
繰延税金資産の合計	<u>—</u>																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	<u>△31,594</u>																																																																
繰延税金負債の合計	<u>△31,594</u>																																																																
繰延税金資産(△負債)の純額	<u>△31,594</u>																																																																
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	10,109																																																																
退職給付引当金	25,527																																																																
役員退職慰労引当金	2,426																																																																
棚卸資産評価損否認額	13,166																																																																
減価償却費償却超過額	1,375																																																																
固定資産減損額	8,416																																																																
繰越欠損金	281,070																																																																
その他	10,676																																																																
繰延税金資産計	<u>352,768</u>																																																																
評価性引当額	<u>△352,768</u>																																																																
繰延税金資産の合計	<u>—</u>																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	<u>△20,629</u>																																																																
繰延税金負債の合計	<u>△20,629</u>																																																																
繰延税金資産(△負債)の純額	<u>△20,629</u>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;"><u>△39.2</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△1.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割	△1.4	評価性引当金の増加	<u>△39.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△1.4</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△40.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.1</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>1.6</u></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.6	評価性引当額	△40.9	その他	<u>△0.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1.6</u>																																										
法定実効税率(調整)	40.0																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.8																																																																
住民税均等割	△1.4																																																																
評価性引当金の増加	<u>△39.2</u>																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△1.4</u>																																																																
法定実効税率(調整)	40.0																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																
住民税均等割	1.6																																																																
評価性引当額	△40.9																																																																
その他	<u>△0.1</u>																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1.6</u>																																																																

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連会社の損益等からみて、重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	453円89銭	468円66銭
1株当たり当期純利益(△損失)	△36円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	25円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(△損失)(千円)	△200,469	138,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△200,469	138,230
普通株式の期中平均株式数(株)	5,460,362	5,459,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)1種類(目的となる株式の数21,000株)。 なお、ストックオプション制度の内容については、「第4「提出会社の状況」の1.「株式等の状況」の(2)「新株予約権の状況」及び(7)「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	—

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	21,000	18,459
		(株)東芝	20,923	16,467
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7	9,310
		(株)りそなホールディングス	28	9,034
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8	8,560
		日本無線(株)	23,082	8,424
		日技城有限公司	250,000	5,666
		ニッコーム(株)	500	0
計		315,548	75,921	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	5回 かながわ県民債 (7年)	60,000	60,000
計		60,000	60,000	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) PFファンドV日本株2006-11	30,000	281,460
		(投資信託受益証券) PF先進国ハイインカム投信	20,000	212,440
		計	50,000	493,900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	487,316	1,370	—	488,686	302,477	16,843	186,209
構築物	2,910	—	—	2,910	2,570	88	339
機械及び装置	41,188	350	7,850	33,688	30,224	823	3,463
車両運搬具	12,871	—	—	12,871	9,907	1,314	2,963
工具器具及び備品	699,546	28,792	38,007	690,331	628,294	23,427	62,037
土地	200,003	—	2,100	197,903	—	—	197,903
有形固定資産計	1,443,836	30,512	47,957	1,426,391	973,473	42,496	452,917
無形固定資産							
借地権	21,111	—	—	21,111	—	—	21,111
ソフトウェア	44,396	986	—	45,382	28,306	5,656	17,075
電話加入権	2,538	—	216	2,322	—	—	2,322
水道施設利用権	3,732	—	—	3,732	2,291	246	1,440
無形固定資産計	71,788	986	216	72,547	30,598	5,902	41,950
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	482,770	615,458	1.38	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	385,468	242,428	1.38	平成20年～22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	868,238	857,886	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末の利率及び残高を使用しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	186,858	55,570	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,959	—	2,832	47	9,079
賞与引当金	25,457	25,273	25,457	—	25,273
役員退職慰労引当金	38,363	—	32,297	—	6,066

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,164
預金の種類	
当座預金	406,806
普通預金	1,195
通知預金	550,000
定期預金	104,492
納税準備預金	10,133
別段預金	395
計	1,073,024
合計	1,074,188

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)チノー	51,029
コーナン電子(株)	23,020
(株)日光商會	13,964
日本電計(株)	6,258
営電(株)	5,154
その他	38,081
合計	137,508

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	10,255
"    4月	12,766
"    5月	28,568
"    6月	23,163
"    7月	61,673
"    8月	1,081
合計	137,508

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)日立国際電気	268,364
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	165,154
ソフトバンクモバイル(株)	145,492
富士通(株)	102,604
日本無線(株)	98,328
その他	562,936
合計	1,342,880

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,063,289	3,270,234	2,990,643	1,342,880	69.0	134.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等を含めております。

ニ. 製品

品目	金額 (百万円)
デバイス機器品	29,860
システム機器品	4,134
合計	33,994

ホ. 原材料

品目	金額 (千円)
電気材料	55,463
機構材料	14,677
合計	70,140

ヘ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
デバイス機器品	143,423
システム機器品	58,315
合計	201,739

② 負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本特殊陶業(株)	44,408
(株)加藤電器製作所	28,384
名東電産(株)	23,666
宝電機工業(株)	22,029
(株)山一精工	17,996
その他	300,312
合計	436,798

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	91,563
” 5月	121,632
” 6月	104,425
” 7月	119,177
合計	436,798

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)加藤電器製作所	10,560
(有)内製作所	8,867
(株)ライフワーク	8,579
京星テック(株)	5,959
(有)カサマエンジニアリング	5,039
その他	105,572
合計	144,579

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tmex.co.jp">http://www.tmex.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第39期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年11月30日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年9月8日関東財務局長に提出。

「証券取引法」第24条の5第4項および「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成19年4月24日関東財務局長に提出

「証券取引法」第24条の5第4項および「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社多摩川電子

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川電子の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社多摩川電子の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社多摩川電子

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川電子の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社多摩川電子の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。